

# 序 章

## 調査研究の目的・体制



## I 調査の背景・目的

高度経済成長期以降、日本では非都市部から都市部への人口流入が長期的に続いており、非都市部は都市部への転出超過により人口の減少が続いてきた。他方、平成初期以降は転出した地方出身者が出身地へ戻る「Uターン」や、主に都市部の出身者が地方へ移り住む「Iターン」といった語が広く使われるようになり、大都市から地方都市や非都市部への移住（以下、本報告書では「地方移住」若しくは単に「移住」という）が社会的な注目を浴びるようになってきた。特に、平成27年にまち・ひと・しごと創生法が施行されて以降、各自治体や民間の地方移住相談窓口に寄せられる相談件数は増加傾向にあり、多くの過疎市町村においても移住を推進する体制が整備されてきた。

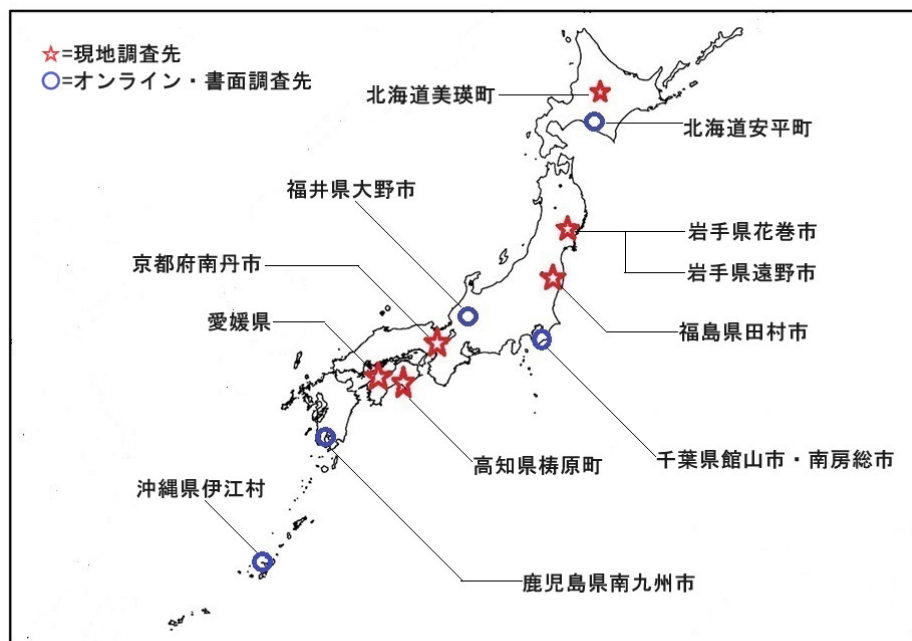
この点を踏まえ本調査研究では、都道府県及び過疎市町村における移住推進体制の現況について全国規模のアンケート調査を行い、併せて特徴的な移住推進策を実施している事例について現地調査、書面並びにオンラインによるヒアリングを行った。その上で、調査結果を報告書にまとめ、共有することで、過疎地域における移住受入体制の発展に資するものとする。

## II 調査の内容

### 1 アンケート調査

- (1) 過疎地域の移住受入施策・体制に関する調査研究 都道府県向けアンケート調査
- (2) 過疎地域の移住受入施策・体制に関する調査研究 市町村向けアンケート調査

### 2 ヒアリング調査



### III 調査体制と調査日程

#### 1 調査体制

本調査研究は、一般社団法人全国過疎地域連盟の自主事業として実施した。

本調査研究は、学識経験者及び行政関係者で組織する「過疎地域の移住受入施策・体制に関する調査研究会」（以下「調査研究会」という）を設置し、調査方法や調査結果の分析などについて議論を行いながら、調査研究を実施した。この調査研究会の下に、一般社団法人全国過疎地域連盟事務局が資料の収集と調査の実施に当たった。なお、基礎調査機関である株式会社ジックがアンケート調査の構成とクロス分析、現地調査の記録等を担当した。

#### 2 調査日程

##### (1) 調査研究会の開催

###### ①第1回研究会

開催日：令和5年6月16日（金）

内 容：(1) 調査テーマ及び研究会の名称等の確認

(2) 移住支援の現況説明

(3) 福島県における移住支援の取組みについて

(福島県企画調整部ふくしまぐらし推進課 上野台 直之 課長)

(4) 調査方針の説明

###### ②第2回研究会

開催日：令和5年8月3日（木）

内 容：(1) 自治体向けアンケート調査実施案及び設問項目について

(2) 現地ヒアリング調査の訪問先について

(3) 民間団体向け書面聞き取り調査について

###### ③第3回研究会

開催日：令和5年12月26日（火）

内 容：(1) 現地ヒアリング調査の報告

(2) オンライン・書面ヒアリング調査の報告

(3) アンケート調査の分析状況の報告

###### ④第4回研究会

開催日：令和6年2月28日（水）

内 容：(1) アンケート調査の結果について

(2) 調査のまとめ

## (2) アンケート調査

### ①都道府県向け

回答方法：連盟ウェブサイト（会員サイト）上で配付された電子調査票（MS Word ファイル形式）に回答を入力し、電子メールへの添付によって連盟へ送付

回答期間：令和5年9月28日～同11月22日

### ②市町村向け

回答方法：専用ウェブサイトへの回答の入力

回答期間：令和5年9月28日～同11月22日

注：都道府県向け、市町村向けともに、回答が当初の期間を過ぎる旨、事前に連絡のあった自治体については12月15日まで回答を受け付け、集計・分析の対象とした。

## (3) ヒアリング調査

### ①現地ヒアリング

実施時期：令和5年9月～同10月

実施地域：全国4市2町+1県

### ②オンライン・書面ヒアリング

実施時期：令和5年10月～同12月

対象地域：全国4市（※）1町1村

※ヒアリング対象団体の一つが相互に隣接する館山市と南房総市に跨って活動しているため、非過疎地域である館山市を含む

## IV 委員名簿

|               |        |                                |
|---------------|--------|--------------------------------|
| <b>委員長</b>    | 岡崎 昌之  | 法政大学 名誉教授                      |
| <b>委員</b>     | 稲垣 文彦  | 認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センター 副事務局長    |
|               | 上野台 直之 | 福島県企画調整部ふくしまぐらし推進課 課長          |
|               | 囃司 直也  | 法政大学現代福祉学部 教授                  |
|               | 田口 太郎  | 徳島大学大学院社会産業理工学研究部 教授           |
|               | 役重 眞喜子 | 岩手県立大学総合政策学部 准教授               |
| <b>オブザーバー</b> | 松本 欣也  | 総務省地域力創造グループ過疎対策室 室長(令和5年9月まで) |
|               | 大瀧 洋   | 総務省地域力創造グループ過疎対策室 室長(令和5年9月から) |
| <b>事務局</b>    | 下河内 司  | (一社) 全国過疎地域連盟 専務理事 (令和5年6月まで)  |
|               | 金谷 裕弘  | (一社) 全国過疎地域連盟 専務理事 (令和5年7月から)  |
|               | 宮原 則幸  | (一社) 全国過疎地域連盟 事務局長             |
|               | 菊地 進   | (一社) 全国過疎地域連盟 総務部長             |
|               | 吉川 瞳   | (一社) 全国過疎地域連盟 主任               |
|               | 縄倉 晶雄  | (一社) 全国過疎地域連盟 主任研究員            |
|               | 清田 瑞穂  | (一社) 全国過疎地域連盟 主事               |
| <b>基礎調査機関</b> | 平野 秋吾  | 株式会社ジック セクションリーダー (令和5年8月まで)   |
|               | 岸本 雅弥  | 株式会社ジック リーダー                   |
|               | 大関 亮人  | 株式会社ジック                        |
|               | 山本 佳奈  | 株式会社ジック                        |

※上記の研究会出席メンバーのほか、現地調査では調査先近隣の営業拠点スタッフがスケジュール調整及び記録作成に当たった。

(敬称略)